令和2年度第11回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時:令和2年11月19日(木) 10:00~11:12

場 所:第一会議室

出席者: <u>牛窪 潔</u> (機構長)、<u>竹村 明洋</u> (副機構長)、<u>柴田 聡史</u> (地域共創企画室 准教授)、<u>小島 肇</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>島袋 亮道</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>畑中 寛</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>満尾 俊一</u> (総合企画戦略部長)、<u>仲里 隆司</u> (総合企画戦略部 地域連携推進課長)

欠席者: 背戸 博史(地域共創企画室)

陪席者:崎山 英樹 (課長代理)、金城 まなみ (企画係長)、赤嶺 雅哉 (地域連携推進係長)

※審議に先立ち、10月15日開催の第9回及び第10回(メール会議)運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の4件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 令和2年度プロジェクトシート12月確認について 崎山代理から、資料(審議1)に基づき、説明があった。

委員から、主に次のような意見があった。

- ・8月は一部実施としていた計画が12月確認時に未実施とするのは整合性がないのではないか。
- ・今年度は、全学的に新型コロナの影響があったはずで、コロナが原因で実施ができなかった取組 みを「未実施」とするべきなのか、大学の評価担当に確認が必要なのではないか。
- ・各計画の目標値はどうなっているのか、一部実施の一部とは目標値の何%を指すのか等、定量化 すると客観的に評価できるのではないか。

審議の結果、未実施としていた取組みについては再検討し、必要な修正をした上で、社会連携に関する自己点検・評価委員会へ諮ることが了承された。

また、牛窪機構長より、地域連携推進機構として年度計画の評価基準を定めることについては、継続課題としていきたいとの提案があった。

2. 令和2年度地域協働萌芽プロジェクト支援事業について

仲里課長から、資料(審議2)に基づき、令和2年度戦略的地域連携推進経費「地域協働萌芽プロジェクト」の選出にあたっては、平成31年度・令和元年度の「正課科目における地域志向取組」、「地域共創型学生プロジェクト」、「地域協働萌芽プロジェクト支援」に申請されたプロジェクトから、

地域共創企画室にて審議し選定を行いたい旨の提案があった。

委員から、主に次のような意見があった。

- ・対象とできる取り組みについて、もう少し限定されない方向が良いのではないか。
- ・昨年度不採択だった取組みを支援対象とするとあるが、不採択の理由になっている部分について は、条件をつける等の対応をした方が良い。

審議の結果、地域共創企画室において審議・選定することが了承された。

3. 公開授業・公開講座への SDGs ラベリングについて

竹村副機構長から、資料(審議3)に基づき、SDGs の社会貢献 WG において大学の活動の可視化について提案があったことから、今後、本学が実施する公開授業・公開講座に SDGs ラベリングを行うこと、またラベリング表示に伴い予約サイトを改装することについて提案があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

4. 令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について

柴田准教授から、資料(審議4)に基づき、令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について、 説明があった。

審議の結果、

提案のとおり、了承された。

<報告事項>

- 1. 令和2年度地域連携推進機構予算執行状況について 仲里課長から、資料(報告1)に基づき報告があり、計画的な執行について呼びかけがあった。
- 2. 2021 年度琉球大学後援財団事業計画原案の作成について

仲里課長から、資料(報告2)に基づき、琉球大学後援財団から確認依頼が来ていることの報告があり、今後、本様式に基づき、開学70周年記念事業地域連携企画展の計画を財団へ申請することになる旨の説明があった。

- 3. 令和3年度戦略的重点配分経費「教育研究環境充実経費」等の要望調査について 仲里課長から、資料(報告3)に基づき、該当する要望があれば提案いただきたい旨の説明があった。
- 4. 第5回未来共創フォーラム開催報告について

仲里課長から、資料(報告4)に基づき、11月7日に開催した第5回未来共創フォーラムの報告があった。

5. ICT を活用した離島における遠隔教育の実証事業について

崎山課長代理から、内閣府から ICT を活用した離島における遠隔教育の実証事業の交付決定通知があった旨の報告があった。

6.「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」について

牛窪機構長から、文部科学省からガイドライン策定の通知があったことについて報告があり、役員 等懇談会に報告すること、今後、検討を進めていくことについて説明があった。

その他

1. 日本航空機操縦士協会(JAPA)沖縄支部の講演会について

牛窪機構長から、法務研究科の矢野教授をとおして、JAPA 沖縄支部が本学と共催にて講演会を実施したい旨の提案があったことについて報告があった。